



平成18年 5月12日

会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロップメント  
 コード番号 4709  
 (URL <http://www.idnet.co.jp>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 船越真樹

問い合わせ先 責任者役職名 社長室長  
 氏名 松浦秀明

TEL (03) 3264-3571

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,774	(14.5)	795	(59.7)	797	(55.4)
17年3月期	10,279	(1.7)	498	(△9.8)	513	(△9.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	417	(226.1)	66 79	66 52	9.2	10.9	6.8
17年3月期	127	(△32.2)	19 72	—	2.9	7.1	5.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 5,975,266株 17年3月期 5,978,932株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	15 00	0 00	15 00	89	22.5	1.9
17年3月期	15 00	0 00	15 00	89	76.1	2.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当12.00円、記念配当3.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,452	4,726	63.4	789 99
17年3月期	7,212	4,364	60.5	728 67

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 5,959,674株 17年3月期 5,976,494株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 178,915株 17年3月期 162,095株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	5,950	320	180	0 00	—	—
通期	12,500	850	470	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60円 66銭

(注) 株式分割 (平成18年4月1日付) による1,787,902株の増加を加味した予定期末発行済株式数7,747,576株で算出しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			935,529		1,209,235	
2 売掛金			1,456,432		1,560,276	
3 仕掛品			83,726		205,816	
4 貯蔵品			1,927		309	
5 前払費用			48,650		50,315	
6 繰延税金資産			172,450		255,941	
7 短期貸付金			9,214		1,175	
8 その他			2,604		12,800	
流動資産合計			2,710,534	37.6	3,295,871	44.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,706,387		1,428,204		
減価償却累計額		833,610	872,777	697,986	730,218	
(2) 構築物	※1	24,998		22,588		
減価償却累計額		19,551	5,446	17,934	4,653	
(3) 車両運搬具		14,610		17,618		
減価償却累計額		9,469	5,141	8,638	8,980	
(4) 工具器具備品		264,445		254,881		
減価償却累計額		194,549	69,896	177,167	77,713	
(5) 土地	※1		2,021,060		1,686,795	
有形固定資産合計			2,974,321	41.2	2,508,362	33.7
2 無形固定資産						
(1) 営業権			14,400		7,200	
(2) ソフトウェア			82,695		64,309	
(3) 電話加入権			6,833		6,833	
(4) 通信施設利用権			310		269	
無形固定資産合計			104,239	1.5	78,612	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		329,716		460,001	
(2) 関係会社株式		298,347		298,347	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		11,638		10,860	
(5) 繰延税金資産		285,280		296,964	
(6) 差入保証金		308,588		308,520	
(7) 施設利用会員権		113,400		119,400	
(8) 長期性預金		100,000		100,000	
(9) その他		54,886		56,693	
(10) 貸倒引当金		△78,350		△81,270	
投資その他の資産合計		1,423,609	19.7	1,569,619	21.1
固定資産合計		4,502,170	62.4	4,156,594	55.8
資産合計		7,212,704	100.0	7,452,466	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		212,093		216,641	
2 短期借入金	※1, 2	620,002		—	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	259,432		75,537	
4 未払金		63,388		197,577	
5 未払費用		160,232		287,776	
6 未払法人税等		125,904		354,324	
7 未払消費税等		52,450		183,775	
8 預り金		27,432		32,392	
9 前受収益		163		155	
10 賞与引当金		349,270		393,557	
11 その他		—		57	
流動負債合計		1,870,368	25.9	1,741,794	23.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	118,737		43,200	
2 退職給付引当金		491,456		559,693	
3 役員退職慰労引当金		354,948		369,381	
4 その他		12,302		12,302	
固定負債合計		977,444	13.6	984,577	13.2
負債合計		2,847,813	39.5	2,726,372	36.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		574,866	8.0	574,866	7.7	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		525,825			525,825		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0			2,342		
資本剰余金合計			525,826	7.3		528,168	7.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		43,687			43,687		
2 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		163,210			129,097		
(2) 特別償却準備金		10,901			7,967		
(3) 別途積立金		2,910,000			3,010,000		
3 当期末処分利益		190,824			445,305		
利益剰余金合計			3,318,623	46.0		3,636,058	48.8
IV その他有価証券評価差額金	※5		31,170	0.4	107,871	1.4	
V 自己株式	※4		△85,595	△1.2	△120,869	△1.6	
資本合計			4,364,891	60.5	4,726,094	63.4	
負債・資本合計			7,212,704	100.0	7,452,466	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
1 情報サービス売上高		10,098,892		11,542,488		
2 商品売上高		172,011		223,405		
3 その他売上高		8,408	10,279,313	9,012	11,774,906	100.0
II 売上原価						
1 情報サービス売上原価	※1	8,276,576		9,332,957		
2 商品売上原価		153,249	8,429,825	198,520	9,531,477	80.9
売上総利益			1,849,487		2,243,428	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 役員報酬		72,176		74,310		
2 給与手当		543,683		551,868		
3 賞与		80,515		99,021		
4 賞与引当金繰入額		39,768		47,035		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		6,664		14,433		
6 退職給付費用		27,140		24,349		
7 厚生費		138,805		143,654		
8 接待交際費		19,324		24,404		
9 教育研修費		21,187		27,540		
10 地代家賃		124,345		117,662		
11 業務委託費		36,459		44,880		
12 減価償却費		58,649		72,551		
13 その他		182,386	1,351,108	206,001	1,447,713	12.3
営業利益			498,379		795,714	6.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		767		828		
2 受取配当金		15,923		10,795		
3 保険金収入		3,104		2,810		
4 事務代行手数料		3,560		3,377		
5 その他		4,806	28,162	6,184	23,996	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		9,295		4,146		
2 保険解約損		3,751		—		
3 コミットメントライン 手数料		—		16,802		
4 その他		150	13,196	816	21,765	0.2
経常利益			513,346		797,945	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,392			—		
2 固定資産売却益	※ 2	—	1,392	0.0	154,118	154,118	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	—			2,268		
2 固定資産除却損	※ 4	6,537			7,601		
3 投資有価証券売却損		18,110			—		
4 投資有価証券評価損		1,091			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			2,920		
6 事業所移転費用		69,353			—		
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		200,203			—		
8 減損損失	※ 5	—	295,295	2.9	229,203	241,994	2.1
税引前当期純利益			219,442	2.1		710,070	6.0
法人税、住民税及び事業税		213,991			440,805		
法人税等調整額		△122,464	91,527	0.9	△147,817	292,988	2.5
当期純利益			127,915	1.2		417,082	3.5
前期繰越利益			62,908			28,222	
当期未処分利益			190,824			445,305	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			190,824		445,305
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金取崩額		34,112		36,900	
2 特別償却準備金取崩額		2,933	37,046	2,933	39,834
合計			227,870		485,139
III 利益処分額					
1 配当金		89,647		89,395	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (—)		18,000 (—)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		100,000	199,647	300,000	407,395
IV 次期繰越利益			28,222		77,744

(1株当たり配当金の内訳)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	15 00	0 00	15 00	15 00	0 00	15 00
記念配当	12 00	0 00	12 00	15 00	0 00	15 00
	3 00	0 00	3 00	0 00	0 00	0 00

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より平均残存勤務期間を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金内規の改訂を行い、要支給額の増加額（功労金等相当額）200,203千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は54,886千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期性預金」は50,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は547千円であります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に18,979千円、販売費及び一般管理費に7,233千円それぞれ計上しております。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">740,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732,179千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,800千円</td> </tr> </table>	建物	740,106千円	構築物	2,569千円	土地	1,989,504千円	計	2,732,179千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済予定 長期借入金	106,400千円	長期借入金	110,400千円	計	566,800千円	<p>※1</p>
建物	740,106千円																
構築物	2,569千円																
土地	1,989,504千円																
計	2,732,179千円																
短期借入金	350,000千円																
一年内返済予定 長期借入金	106,400千円																
長期借入金	110,400千円																
計	566,800千円																
<p>※2</p>	<p>※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円										
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円																
借入実行残高	－千円																
差引額	2,000,000千円																
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,138,589株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,138,589株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,138,589株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,138,589株				
授権株式数	普通株式	14,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	6,138,589株															
授権株式数	普通株式	24,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	6,138,589株															
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式162,095株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式178,915株であります。</p>																
<p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">31,170千円</p>	<p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">107,871千円</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">38,234千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">30,549千円</div>									
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">土地 154,118千円</div>									
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">車両運搬具 382千円</div> <div style="text-align: right;">工具器具備品 1,886千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 2,268千円</div>									
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">建物 2,425千円</div> <div style="text-align: right;">工具器具備品 3,374千円</div> <div style="text-align: right;">長期前払費用 736千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 6,537千円</div>	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">建物 1,565千円</div> <div style="text-align: right;">工具器具備品 691千円</div> <div style="text-align: right;">ソフトウェア 5,344千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 7,601千円</div>									
※5 _____	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 当事業年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議いたしました共有資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。 (内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等
場所	用途	種類								
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等								
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	83,990	65,667	18,322	工具器具 備品	86,290	30,110	56,179
合計	83,990	65,667	18,322	合計	86,290	30,110	56,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
5,404千円				15,466千円			
1年超				1年超			
13,271千円				41,627千円			
合計				合計			
18,676千円				57,094千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
18,028千円				17,515千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16,927千円				16,521千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
733千円				1,506千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,454千円	31,475千円
未払事業所税	1,208千円	1,479千円
賞与引当金	142,152千円	160,177千円
未払費用	15,634千円	62,213千円
その他	—	594千円
	<u>172,450千円</u>	<u>255,941千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	144,464千円	150,338千円
貸倒引当金	31,888千円	31,888千円
退職給付引当金	200,022千円	227,795千円
投資有価証券評価損	16,176千円	16,176千円
その他	8,196千円	11,537千円
	<u>400,748千円</u>	<u>437,735千円</u>
繰延税金資産合計	<u>573,198千円</u>	<u>693,676千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	88,605千円	63,278千円
特別償却準備金	5,468千円	3,455千円
その他有価証券評価差額金	21,393千円	74,036千円
繰延税金負債合計	<u>115,467千円</u>	<u>140,770千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>457,731千円</u>	<u>552,905千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	728.67円	1株当たり純資産額	789.99円
1株当たり当期純利益	19.72円	1株当たり当期純利益	66.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	127,915千円	417,082千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	18,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( 10,000千円)	( 18,000千円)
普通株式に係る当期純利益	117,915千円	399,082千円
期中平均株式数	普通株式 5,978,932株	普通株式 5,975,266株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	24,575株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	—	(24,575株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 82,000株 平成13年6月28日 101,000株 新株予約権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成14年6月27日 159,500株	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 68,000株 平成13年6月28日 82,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>株式分割について</p> <p>平成18年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">560.52円</td> <td style="text-align: left;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">607.69円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">15.17円</td> <td style="text-align: left;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">51.38円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">潜在株式調整後1株</td> <td></td> <td style="text-align: left;">潜在株式調整後1株</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">-円</td> <td style="text-align: left;">当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">51.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		当事業年度		1株当たり純資産額	560.52円	1株当たり純資産額	607.69円	1株当たり当期純利益	15.17円	1株当たり当期純利益	51.38円	潜在株式調整後1株		潜在株式調整後1株		当たり当期純利益	-円	当たり当期純利益	51.17円
前事業年度		当事業年度																			
1株当たり純資産額	560.52円	1株当たり純資産額	607.69円																		
1株当たり当期純利益	15.17円	1株当たり当期純利益	51.38円																		
潜在株式調整後1株		潜在株式調整後1株																			
当たり当期純利益	-円	当たり当期純利益	51.17円																		

## 2. 役員の変動（平成18年6月29日付）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

常務取締役兼常務執行役員 前島 偉夫 (現 取締役兼常務執行役員)

常務取締役兼常務執行役員 山川 利雄 (現 取締役兼常務執行役員)

(3) 新任取締役候補

非常勤取締役（社外取締役） 三木 昌樹 (現 弁護士)

(4) 新任監査役候補

非常勤監査役（社外監査役） 宮部 善彦 (現 みずほ代行ビジネス株式会社  
取締役社長)

(注)すでに監査役として選任しております松本栄一、岡崎正憲の2氏と、新任監査役候補の宮部善彦氏が  
商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

(5) 退任予定監査役

青柳 裕史 (現 非常勤監査役)